

# 建設分野の外国人材育成・確保あり方検討会について

## 検討会の目的・主な論点

令和6年6月に成立した入管法等改正法により、国際貢献を目的とする「技能実習制度」が、人材育成・確保を目的とする「育成就労制度」に変わります。令和9年度の施行に向けて、政府全体で外国人材の育成・受入れ環境の整備が求められており、各産業分野を所管する省庁は、人手不足状況の把握や、キャリア形成に係る事項等を含む「特定技能制度及び育成就労制度の分野別運用方針」を策定し、制度の円滑な運用に向けた取り組み等を行っていくことが求められています。

建設分野においても、特定技能制度との適切な連携を図りつつ、外国人材が中長期的に安定したキャリアを形成できる制度・環境の整備を行うことが急務となっております。

こうした背景のもと、建設分野における外国人材の受入れ・育成に関する現状と課題を整理し、今後の制度運用の方向性について議論・検討するため、有識者や業界関係者等からなる検討会を開催します。

本検討会では、建設分野における外国人材の円滑・適正な受入れに向けた環境を整備するために、育成就労制度の施行に向けた対応の方向性について整理するとともに、外国人材の適正処遇・育成・定着、日本語教育、地域との共生、技術者人材の受入れ等、幅広い論点について多様な関係者が議論・検討を行います。

## 検討スケジュール

### 第1回：6月9日（月）10:00～12:00

- 外国人建設技能者の現状と育成就労制度について
- 外国人建設技能者の中長期的なキャリアパスについて
- 育成就労制度の施行等に伴う事項について

### 第2回：8月7日（木）15:30～17:30（予定）

- 外国人材の円滑な受入れ、定着の促進に当たっての課題
- 外国人技術者の確保・定着に当たっての課題
- 有識者会議等の状況報告

### 第3回：9月めど

- 分野別運用方針の方向性
- 有識者会議等の状況報告
- 報告書とりまとめ骨子 等

### 第4回：11月めど

- 分野別運用方針の報告
- 有識者会議等の状況報告
- 報告書とりまとめ 等

## 委員（敬称略、五十音順）

### <有識者等>

- |        |                               |
|--------|-------------------------------|
| 恵羅 さとみ | 法政大学 社会学部准教授                  |
| 蟹澤 宏剛  | 芝浦工業大学 建築学部教授                 |
| 籠田 淳子  | 有限会社ゼムケンサービス 代表取締役            |
| 澤村 美喜  | エコ・プロジェクト協同組合 副理事長            |
| 杉田 昌平  | 弁護士法人Global HR Strategy 代表弁護士 |
| 長尾 晴香  | （一社）ViVarsity 代表理事            |
| 万城目 正雄 | 東海大学 教養学部教授                   |

### <業界関係者>

- |       |                      |
|-------|----------------------|
| 青柳 剛  | （一社）全国建設業協会 労働委員長    |
| 朝倉 泰成 | （一社）全国中小建設業協会        |
| 岩田 正吾 | （一社）建設産業専門団体連合会 会長   |
| 原田 知明 | （一社）日本建設業連合会 労働委員会委員 |